

SER no.073; はじめに

著者	林 勲男
雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	73
ページ	1-4
発行年	2007-12-24
URL	http://hdl.handle.net/10502/00009080

はじめに

林 勲男

2004年12月26日に発生したスマトラ島沖地震とインド洋津波による巨大災害（以下、「インド洋地震津波災害」と呼ぶ）は、人類史上最悪の悲劇の一つとして記録され、長く人びとの記憶に留まり、そして語り継がれていくことであろう。それは、人的、経済的、環境的被害の甚大さだけによるのではなく、災害後の世界規模の救助・救援活動や、現在も続く生活再建・復興支援活動、さらには巨大自然災害に対する新たな防災の取り組みに人びとを突き動かしたという点でも、歴史の1頁に記録されていくことであろう。しかし残念ながら、こうした自然災害という悲劇への取り組みが、必ずしも目的の達成につながっていないのも事実である。

インド洋地震津波災害については、発生から数日のうちに科学研究費による緊急調査の実施体制の検討が始まり、従来の理工系研究者を主体にした調査ではなく、被災地域の社会研究を専門とする研究者にも参加を呼びかける方針がいち早く打ち出された。その背景には、1995年の阪神淡路大震災をはじめとする過去10年間に、日本国内で発生した多くの自然災害の経験と対応の中で、災害の持つ社会的側面、すなわち被害の規模や様相そして復興までのプロセスに影響を与える社会的要因に対して、災害や防災の研究に携わる人びとが示す関心の増大があったと考えられる。「社会現象としての災害」を捉えようとする動きである。

科研費による研究グループには、国立民族学博物館（民博）から、杉本良男と林勲男が研究分担者として、山本博之が研究協力者として参加した。さらに館外からは、高桑史子（東京都立短大）、杉本星子（京都文教大学）、深尾淳一（拓殖大学）、西芳実（東京大学）らが研究協力者として参加した。社会調査のコーディネータ役の私以外は、いずれも今回の災害被災地を長年研究している人類学者や地域研究者である。また、地元住民に加え、多くの外国人観光客や出稼ぎ労働者が被災したタイの被災地については、タイの観光産業に詳しい市野澤潤平（東京大学大学院）に、私が研究代表を務める科研費「アジア・太平洋地域における自然災害への対応に関する民族誌的研究」による調査を依頼した¹⁾。これらの研究者による調査成果は、『2004年スマトラ島沖地震津波災害の全体像の解明 Comprehensive analysis of the damage and its impact on coastal zones by the 2004 Indian Ocean tsunami disaster』（研究代表者 京都大学防災研究所 河田恵昭）として、また、個々に専門雑誌掲載の論文などとしてすでに発表されている。

自然災害というと、発生直後の被害状況と救急救命活動に関心は集まるものの、時間の経過と共に、外からの支援活動は次第に縮小し、メディアの取り扱いも小さくなり、世間の関心も別のことに移ってしまうのが常のようである。しかし、被災地に対する社

会の関心が薄らいでいくことは、被災地の復旧・復興や住民の生活再建が順調に進展していることを必ずしも意味しない。被災地では、人びとは被災という現実の中で自らの生を見つめ直し、さまざまな思いと共に生活を立て直すための長い道のりを歩んでいかなければならない。その途上には、予期せぬ新たな問題が生じ、時には支援策自体が社会問題化することもある。また災害の経験により、次の災害にそなえて何をすべきか、つまり防災への新たな意識が生まれ、自治体による災害対応能力の向上や、住民自らの防災活動が活性化することが理想とされているが、その理想が実現されることは容易なことではない。災害後の復旧・復興のプロセスにおいて起きている現実を正確に把握し、社会的・文化的背景に照らして理解することが求められている。このように、被災地の住民・行政・企業・外部からの支援者などが、災害の経験をもって社会や価値観を捉え直し、新たな活動を展開していく姿を、微視的にしかも総体的に理解しようとするところにこそ、文化人類学や地域研究が育んできた民族誌的アプローチが有効だと考えられる。

インド洋地震津波が被害を及ぼした地域のほとんどは開発途上にあり、地域の発展プロセス、社会のさまざまな対立構造、潜在する多様なリスク、貧困問題など長期的取り組みが必要とされる問題に対しても、今回の災害は大きな影響を与えた。とりわけ、災害そのものだけでなく、災害後の救援・支援活動も同様に影響力を持ったという事実は、現在まだ進行していることでもあり、特に検証・研究の重要性を認識している。援助が、それ以前から進行中の政治的、経済的、社会的プロセスといかなる関係をもち、人びとの生活再建にどのような影響をもたらすか、との視点も重要であろう。住宅建設は、当初の計画よりもかなり長期間を要し、コミュニティの再建はさらに時間を要する。土地の権利、環境への影響、公共サービスへのアクセス、雇用等の問題と関連しているためである。一例を挙げよう。2006年12月に、UN-HABITAT（国連人間居住計画）とバンダアチェにあるSyiah Kuala大学が、40の機関・組織によってインドネシア、アチェ州の161カ所で実施された、被災地に供給された住宅の質についての調査をまとめた。それによると、2006年11月末までに完成した50,000戸のうち5,000戸は再建が必要であり、さらに7,500戸に関しては再調査が必要との結論に至った。そのほとんどは、2006年7月以前に建設された住宅である。長期的な土地利用計画よりも、住宅供給、しかも質よりも供給数が優先された結果である。アチェ州では、住宅喪失者50万人のために12万戸が必要と政府住宅局は推計したにも関わらず、数の達成にも程遠いだけでなく、完成した住宅が劣悪であったり、多様な住民生活を考慮せずに、供給住宅1戸あたりの予算額と面積を決めた画一化されたものであったため、入居者がいないという状況も生んでしまっている。被災者への住宅供給やコミュニティ移転事業については、これまでの世界各地の被災地でも問題視されてきたにも関わらず、参入した数多くの支援団体・組織のコーディネーションの不備もあって、過去の経験が生かされていない状況である。

復旧・復興のプロセスは、決して単線的なものではなく、さまざまなフェーズの接合の連続体の束であると言われる。災害が様々なレベルにおける政治や経済、宗教などのいかなる社会状況で発生したのか。発災直後の救命・救助活動から、物資の配給、インフラの復旧、住宅や公共施設の再建がどのような状況下で計画・実行され、いかなる影響を持ったかなど、発災後の初期段階にとられた判断が、長期的な復興過程さらには地域の発展・開発にどのような影響を与えるかを理解することは、災害救援・復興支援のあり方を考える上でも重要であろう。NGOや国際機関による被災地のニーズに応じた支援は必要ではあるが、それが必ずしも長期的な復興支援につながっていない過去の事実は銘記すべきであろう。インド洋地震津波災害の調査研究に関わる私たちは、現状を正確に理解することが、被災地の現況改善と将来の防災・災害対応力の向上に貢献すると期待している。

本出版は、2006年1月8日に民博で開催したインド洋地震津波災害に関する2回目の研究フォーラムの記録である。第1回目については、科研費による報告書としてすでに公開している。2回の研究フォーラムとも、民博の機関研究「災害対応プロセスに関する人類学的研究」（研究代表者：林 勲男）の一環として実施したものである。被災地調査は、当初関わった研究者だけでなく、新たに獲得した科研費やその他の研究調査資金によって、他の研究者も加わって継続実施されている。それらの成果が発表されることも、さほど先のことではないであろう。

2007年6月

報告者・コメンテーター

澁谷利雄 和光大学 人間関係学部

深尾淳一 拓殖大学 政経学部

(映画専門大学院大学)

鈴木佑記 上智大学大学院 外国学研究科

山本博之 国立民族学博物館 地域研究企画交流センター

(京都大学 地域研究統合情報センター)

西 芳実 大東文化大学 国際関係学部

(東京大学大学院 総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム)

牧 紀男 京都大学 防災研究所

山本直彦 滋賀県立大学 環境科学部

(奈良女子大学 生活環境学部)

渡辺正幸 国際社会開発協力研究所

高桑史子 首都大学東京 都市教養学部

コーディネータ 司会

林 勲男 国立民族学博物館 民族社会研究部

*括弧内は現在の所属

注

- 1) 所属はいずれも当時のもの